

# OECD “日本は財政健全化政策を”

2012.4.26 10:26 日刊紙

OECD = 経済協力開発機構は、日本の経済と当面の財政政策に関する提言をまとめ、この中で日本は巨額の債務があるため長期金利の急激な上昇にぜい弱だとして、消費税率の引き上げなど、財政健全化政策を進めるべきだとしています。

この中ではGDP = 国内総生産のおよそ2倍に及ぶ日本の債務について、「未知の領域だ」としたうえで、「財政の持続可能性に対する市場からの信用の維持と、長期金利の急上昇に対してぜい弱だ」と懸念を示しました。

そのうえで、日本は金利が上昇する前に財政に対する信頼が維持されるよう、財政健全化のための政策を強化すべきだとしています。

さらに、そのための措置として、歳出の削減と歳入の増加を両立できる財政健全化計画の策定や、予算編成と財政健全化の進捗（しんちよく）を監視する組織の設置を求めるとともに、消費税率の引き上げが必要だとしています。

提言をまとめたOECDのグリア事務総長は「日本は、急速な高齢化がすでにひっ迫している財政にさらに負担をかけ、成長を弱めるおそれがある。こうした課題に日本がうまく対処することは世界にとっても必要不可欠だ」としています。

© 2012 Digital Shimbun